

東京海上^{ローゲー}Rogge
ニッポン海外債券ファンド
(為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年 1 月20日から2029年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第61期(決算日 2025年 3 月21日)
第62期(決算日 2025年 6 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上^{ローゲー}Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第62期の決算を行いましたので、第61期～第62期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
53期(2023年3月20日)	8,241		75	△0.3	95.3	3,697
54期(2023年6月20日)	8,068		75	△1.2	99.1	3,458
55期(2023年9月20日)	7,897		75	△1.2	98.9	3,394
56期(2023年12月20日)	8,012		75	2.4	95.3	3,290
57期(2024年3月21日)	7,863		75	△0.9	99.2	3,022
58期(2024年6月20日)	7,782		75	△0.1	98.2	2,938
59期(2024年9月20日)	7,867		75	2.1	96.4	2,963
60期(2024年12月20日)	7,582		75	△2.7	100.9	2,840
61期(2025年3月21日)	7,546		75	0.5	94.0	2,663
62期(2025年6月20日)	7,481		75	0.1	99.2	2,519

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第61期	(期 首) 2024年12月20日	円 7,582		% —	% 100.9
	12月末	7,564		△0.2	99.0
	2025年1月末	7,590		0.1	94.2
	2月末	7,646		0.8	91.7
	(期 末) 2025年3月21日	7,621		0.5	94.0
第62期	(期 首) 2025年3月21日	7,546		—	94.0
	3月末	7,541		△0.1	94.3
	4月末	7,562		0.2	94.5
	5月末	7,538		△0.1	96.5
	(期 末) 2025年6月20日	7,556		0.1	99.2

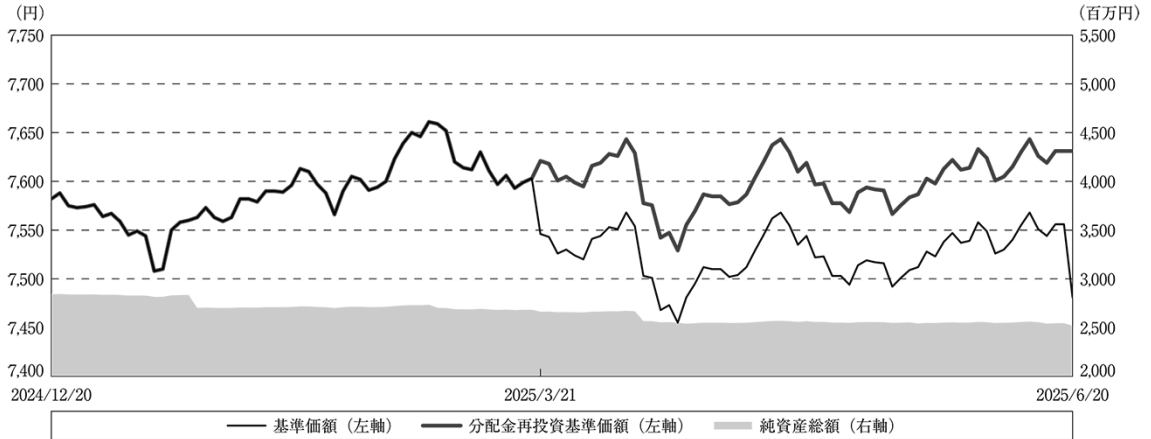
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年6月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：7,582円

第62期末：7,481円(既払分配金(税込み):150円)

騰落率：0.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・運用期間を通じて国債対比でより高い利回りを享受できたこと

マイナス要因

- ・作成期後半、トランプ米政権下での財政悪化懸念などから米国中期債利回りが上昇(債券価格は下落)基調で推移したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。

作成期前半、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利下げ観測の後退を受けて、米国中期債利回りは一時上昇したものの、トランプ米政権の想定を上回る関税政策の表明をきっかけに景気後退懸念が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

作成期後半、米中両国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことに加え、減税や債務上限引き上げなどを盛り込んだトランプ減税法案の下院通過を背景に、米国財政悪化への懸念が高まったことから、米国中期債利回りは上昇基調で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

作成期前半、米国経済の底堅さを示す経済指標が続くなか、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は緩やかな縮小基調で推移しましたが、2025年2月後半から4月初めにかけて、トランプ米政権による関税政策に伴う景気後退懸念の高まりを受け、急拡大しました。作成期末にかけて、企業業績が堅調に推移するなか貿易摩擦の緩和を受け、社債スプレッドは再び縮小基調で推移し、作成期間を通してはおおむね横ばいとなりました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、0.6%上昇しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）>

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期
	2024年12月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年6月20日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	0.984%	0.993%
当期の収益	49	50
当期の収益以外	25	25
翌期繰越分配対象額	219	196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)＞

欧米では、一時期に比べて利回りは低下したものの、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性が依然として高い状況のなか、主要中央銀行は当面、通商交渉の進展に加え、関税政策による物価や経済活動への影響を見極めつつ、追加利下げの判断は一層慎重になる可能性が高いと考えます。

社債市場においては、ボラティリティ(変動性)の高い市場環境のなか、スプレッドが一時的に急拡大するリスクには引き続き注意する必要がある一方、追加利下げの余地が残されていることや、企業業績も総じて堅調に推移していることから、大幅なスプレッド拡大の可能性は限定的と考えます。日系外貨建社債市場は、引き続き発行体の安定した財務体質が評価される可能性が高く、バリュエーション面でも相対的な投資妙味が維持されると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年 6 月20日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.450	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.219)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.219)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0.473	
作成期間の平均基準価額は、7,573円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

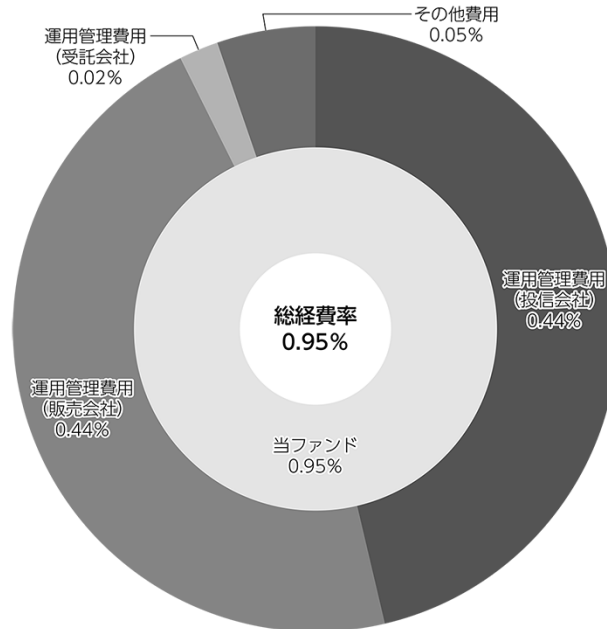
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年12月21日～2025年 6 月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 5,414	千円 7,475	千口 259,405	千円 356,537

○利害関係人との取引状況等 (2024年12月21日～2025年 6 月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年 6 月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第62期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 2,069,124	千口 1,815,133	千円 2,519,949

○投資信託財産の構成 (2025年 6 月20日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千円 2,519,949	% 98.8
コール・ローン等、その他	31,127	1.2
投資信託財産総額	2,551,076	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産 (2,558,389千円) の投資信託財産総額 (2,567,619千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは 1 米ドル=145.35円、1 ユーロ=167.47円、1 英ポンド=196.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2025年3月21日現在	2025年6月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,695,806,847	2,551,076,407
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	2,663,078,124	2,519,949,367
未収入金	32,728,723	31,127,040
(B) 負債	32,728,723	31,127,040
未払収益分配金	26,467,935	25,263,484
未払信託報酬	6,185,407	5,792,963
その他未払費用	75,381	70,593
(C) 純資産総額(A－B)	2,663,078,124	2,519,949,367
元本	3,529,058,097	3,368,464,545
次期繰越損益金	△ 865,979,973	△ 848,515,178
(D) 受益権総口数	3,529,058,097口	3,368,464,545口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,546円	7,481円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は3,746,858,602円、第61～62期中追加設定元本額は9,903,458円、第61～62期中一部解約元本額は388,297,515円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期
	2024年12月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年6月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	19,796,070	8,859,547
売買益	20,856,248	9,716,195
売買損	△ 1,060,178	△ 856,648
(B) 信託報酬等	△ 6,260,788	△ 5,863,556
(C) 当期損益金(A+B)	13,535,282	2,995,991
(D) 前期繰越損益金	△779,087,557	△745,573,248
(E) 追加信託差損益金	△ 73,959,763	△ 80,674,437
(配当等相当額)	(52,652,013)	(41,908,163)
(売買損益相当額)	(△126,611,776)	(△122,582,600)
(F) 計(C+D+E)	△839,512,038	△823,251,694
(G) 収益分配金	△ 26,467,935	△ 25,263,484
次期繰越損益金(F+G)	△865,979,973	△848,515,178
追加信託差損益金	△ 82,782,408	△ 89,095,599
(配当等相当額)	(43,831,106)	(33,500,553)
(売買損益相当額)	(△126,613,514)	(△122,596,152)
分配準備積立金	33,695,053	32,755,609
繰越損益金	△816,892,618	△792,175,188

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第61期	第62期
	2024年12月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年6月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	17,612,273円	17,174,615円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	52,653,751円	41,921,715円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	33,728,070円	32,423,316円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	103,994,094円	91,519,646円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	294円	271円
g. 分配金	26,467,935円	25,263,484円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	75円	75円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

下記は、東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)全体(1,815,133千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第62期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 14,485	千米ドル 14,125	千円 2,053,194	% 81.5	% —	% 50.8	% 11.5	% 19.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	2,200	2,109	353,210	14.0	—	10.5	1.2	2.3
イギリス	千英ポンド 520	千英ポンド 469	92,140	3.7	—	—	3.7	—
合 計	—	—	2,498,545	99.2	—	61.3	16.4	21.5

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第62期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 特殊債券(除く金融債)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	680	658	95,661	2027/9/1
JBIC 4 5/8 04/17/34	4.625	600	604	87,859	2034/4/17
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	850	826	120,150	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
DAIL 4 Perp	4.0	850	839	122,065	2026/7/24
FUKOKU 5 Perp	5.0	540	539	78,484	2025/7/28
HNDA 4.9 01/10/34	4.9	510	499	72,535	2034/1/10
HNDA 5.85 10/04/30	5.85	260	272	39,596	2030/10/4
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	860	735	106,950	2031/9/14
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	810	781	113,588	2026/7/15
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	200	201	29,336	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	800	825	120,022	2028/9/12
MUG 5.426 04/17/35	5.426	800	806	117,164	2035/4/17
NIPLIF 2.9 09/16/51	2.9	725	620	90,180	2051/9/16
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	900	950	138,178	2033/1/18
NTT 1.162 04/03/26	1.162	350	340	49,534	2026/4/3
NTT 5.136 07/02/31	5.136	300	305	44,371	2031/7/2
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	550	511	74,396	2028/6/15
SMBCAC 5.55 04/03/34	5.55	400	399	58,120	2034/4/3
SUMIBK 5.808 09/14/33	5.808	650	678	98,612	2033/9/14
SUMILF 4 09/14/77	4.0	980	952	138,507	2077/9/14
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	800	669	97,382	2031/2/10

銘 柄	第62期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	300	301	43,822	2034/7/5
TOYOTA 5.55 11/20/30	5.55	770	802	116,670	2030/11/20
小 計				2,053,194	
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	300	273	45,791	2033/4/13
MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	750	797	133,527	2033/5/20
MUGF 3.556 06/15/32	3.556	200	203	34,066	2032/6/15
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	350	343	57,580	2026/3/30
SUMIBK 0.632 10/23/29	0.632	200	181	30,423	2029/10/23
TACHEM 2 07/09/40	2.0	400	309	51,820	2040/7/9
ユ ー ロ 計				353,210	
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	520	469	92,140	2028/9/15
小 計				92,140	
合 計				2,498,545	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第15期(決算日 2024年12月20日)

(計算期間 2023年12月21日～2024年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
11期(2020年12月21日)	15,243		7.3		96.0	4,668
12期(2021年12月20日)	15,139	△0.7			98.1	4,952
13期(2022年12月20日)	13,747	△9.2			93.9	4,250
14期(2023年12月20日)	13,832	0.6			95.3	3,714
15期(2024年12月20日)	13,729	△0.7			100.9	2,840

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年12月20日	13,832		—		95.3
12月末	13,887		0.4		93.6
2024年1月末	13,809		△0.2		97.3
2月末	13,698		△1.0		98.8
3月末	13,777		△0.4		97.7
4月末	13,581		△1.8		98.7
5月末	13,606		△1.6		96.8
6月末	13,707		△0.9		98.8
7月末	13,851		0.1		93.3
8月末	13,972		1.0		91.6
9月末	14,075		1.8		96.9
10月末	13,831		△0.0		98.7
11月末	13,857		0.2		95.4
(期 末)					
2024年12月20日	13,729		△0.7		100.9

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年12月21日～2024年12月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,832円

期 末：13,729円

騰落率：△0.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・米国の堅調な経済指標や企業業績を背景に社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと
- ・米国で早期利下げ観測や景気後退懸念などの強まりを受けて、米国中期債利回りが低下（債券価格は上昇）基調で推移する時期があったこと

マイナス要因

- ・米国の利下げ開始時期やペースをめぐる不透明感などから、米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）基調で推移する期間が長く継続したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。

期初から2024年4月にかけて、米国でインフレ率の下げ渋りや堅調な経済指標などを背景に早期利下げ観測が後退するなか、米国中期債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用関連指標の軟化を受けて景気後退懸念が高まったことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが開始された9月半ばにかけて、米国中期債利回りは低下基調で推移しました。9月後半以降、景気抑制的な金利水準が続くなかでも米国経済が堅調に推移したことや、米国大統領選でトランプ氏が勝利し次期政権が掲げる関税引き上げ政策によるインフレ再燃への警戒感などを受けて、利下げペース鈍化への懸念が高まったことなどから、米国中期債利回りはおおむね上昇基調で推移し、期を通しては上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

米国で相対的に高い金利環境が継続するなかでも、経済指標や企業業績が堅調に推移したことや、利下げに伴う先行きの金利低下を見据えて、利回りが相対的に高い社債への資金流入が続いたことなどから、社債スプレッドは期を通しておおむね縮小基調で推移しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は0.7%下落しました。

○今後の運用方針

欧米ではインフレ率の鈍化が進むなか、主要中央銀行は当面利下げを継続する可能性が高い一方で、利下げペースや利下げ幅については、今後のインフレや雇用動向などデータ次第の面が強く、引き続き注視が必要です。

社債市場においては、スプレッドは既に低位にあり現状水準からの大幅な縮小は想定しにくい一方、主要国の利下げが続くなか、企業の資金調達環境は総じて改善傾向にあることや、より高い利回りを求めて社債への資金流入が持続する可能性が高いことなどから、スプレッドが拡大するリスクも限定的と考えます。日系外貨建社債市場は、引き続き発行体の安定した財務体質が評価される可能性が高く、バリュエーション面でも相対的な投資妙味が維持され则认为ます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月21日～2024年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.032	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.032)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	4	0.032	
期中の平均基準価額は、13,804円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 1,094	千米ドル 412
		社債券(投資法人債券を含む)	4,837	10,241 (820)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	701	1,088
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千英ポンド ー	千英ポンド 410

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 15,535	千米ドル 14,857	千円 2,346,760	% 82.6	% —	% 45.6	% 20.9	% 16.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	2,700	2,627	430,075	15.1	—	9.4	1.0	4.7
イギリス	千英ポンド 520	千英ポンド 456	89,996	3.2	—	—	3.2	—
合 計	—	—	2,866,833	100.9	—	55.0	25.1	20.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	680	645	101,943	2027/9/1
DBJJP 4 1/2 01/30/34	4.5	200	194	30,745	2034/1/30
JBIC 4 5/8 04/17/34	4.625	600	591	93,450	2034/4/17
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	850	813	128,531	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	250	242	38,244	2025/9/29
DAIL 4 Perp	4.0	850	834	131,736	2026/7/24
FUKOKU 5 Perp	5.0	540	538	85,024	2025/7/28
HNDA 4.9 01/10/34	4.9	510	490	77,456	2034/1/10
HNDA 5.85 10/04/30	5.85	260	270	42,742	2030/10/4
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	1,110	919	145,170	2031/9/14
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	810	765	120,861	2026/7/15
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	200	199	31,463	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	800	815	128,854	2028/9/12
MUFG 5.426 04/17/35	5.426	800	802	126,703	2035/4/17
NIPLIF 2.9 09/16/51	2.9	725	617	97,608	2051/9/16
NOMURA 6.07 07/12/28	6.07	600	616	97,372	2028/7/12
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	300	312	49,408	2033/1/18
NTT 1.162 04/03/26	1.162	550	525	83,071	2026/4/3
NTT 5.136 07/02/31	5.136	500	501	79,226	2031/7/2
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	950	861	136,127	2028/6/15
SUMIBK 5.808 09/14/33	5.808	400	415	65,606	2033/9/14
SUMILF 4 09/14/77	4.0	980	950	150,178	2077/9/14

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	800	645	101,941	2031/2/10
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	500	495	78,322	2034/7/5
TOYOTA 5.55 11/20/30	5.55	770	791	124,966	2030/11/20
小 計				2,346,760	
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	300	274	44,874	2033/4/13
MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	850	906	148,365	2033/5/20
MUFG 3.556 06/15/32	3.556	200	204	33,450	2032/6/15
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	850	823	134,738	2026/3/30
SUMIBK 0.632 10/23/29	0.632	200	178	29,282	2029/10/23
TACHEM 2 07/09/40	2.0	300	240	39,364	2040/7/9
ユ ー ロ 計				430,075	
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	520	456	89,996	2028/9/15
小 計				89,996	
合 計				2,866,833	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,866,833	94.9
コール・ローン等、その他	153,366	5.1
投資信託財産総額	3,020,199	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,991,934千円) の投資信託財産総額 (3,020,199千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=157.95円、1ユーロ=163.70円、1英ポンド=197.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,869,011,106
コール・ローン等	120,332,777
公社債(評価額)	2,866,833,019
未収入金	2,848,975,863
未収利息	28,964,918
前払費用	3,904,529
(B) 負債	3,028,321,680
未払金	2,993,599,613
未払解約金	34,722,067
(C) 純資産総額(A－B)	2,840,689,426
元本	2,069,124,125
次期繰越損益金	771,565,301
(D) 受益権総口数	2,069,124,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,729円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,685,574,873円、期中追加設定元本額は6,321,030円、期中一部解約元本額は622,771,778円です。

<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

2,069,124,125円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2023年12月21日～2024年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,883,220
受取利息	117,878,615
その他収益金	4,890
支払利息	△ 285
(B) 有価証券売買損益	△ 143,932,209
売買益	585,584,557
売買損	△ 729,516,766
(C) 保管費用等	△ 1,042,669
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,091,658
(E) 前期繰越損益金	1,029,035,298
(F) 追加信託差損益金	2,404,557
(G) 解約差損益金	△ 232,782,896
(H) 計(D+E+F+G)	771,565,301
次期繰越損益金(H)	771,565,301

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。